

代表質問

鳥取県議会自由民主党



選挙区 鳥取市
島谷 龍司 議員

十年後の鳥取県の将来像

問 新型コロナウイルス禍後のニューノーマル(※1)への認識とその上で2030年の本県の将来像をどのように描いて県政を運営するのか。

答 議会とも議論を交え、感染拡大防止対策を基本に、同時に経済社会を動かしていくという視点を策定の最終段階にある将来ビジョンに反映し、県政を運営していく。

コロナ禍での財政基盤強化

問 知事は県政運営の基本方針に財政誘導目標を掲げているが、コロナ禍により大幅な収入減が見込まれるため、財政誘導目標を見直し、県民に示すべきではないか。

答 コロナ関連事業による基金の大

幅な取崩し、県債残高の指標となる県内総生産の落ち込みなど、議員指摘のとおりに財政誘導目標を見直す必要があると考える。

大規模自然災害への対応

問 頻発する豪雨災害への対応として、堤防強化、バックウォーター(※2)対策、流域貯留施設の検討や着実な河川整備の進捗状況と今後の段階的取組の方向性、またコロナ禍での避難計画について伺う。

答 ハード、ソフト両面にわたり水防を進める必要がある。また、避難所のコロナ対策が大切であり、分散避難の実施など運営マニュアルを見直したところである。

県内経済の立ち上げに向けて

問 新型コロナウイルスにより社会全体が大変革期を迎え、Society5.0(※3)社会への取組の加速化が予測される。本県のような地方では持続可能な産業の発展のため先進性を保ち、先端技術の実装に取り組む必要があるが知事の所見を伺う。

答 新型コロナウイルス克服を最大テーマに

Society5.0を取り込んだ産業振興未来ビジョンを作成することも、技術開発に伴う社会変革を起こす本県ならではの情報技術活用推進計画を策定していきたい。

共生社会の実現に向けて

問 長期化するコロナ禍の影響で貧困問題が深刻化している。喫緊の課題として生活困窮者に寄り添うアウトリーチ(※4)型支援が必要。どのように取り組んでいくのか。

答 このことはコロナ以前から議員に随分指摘されているが、こういう時だからこそ支援体制整備の推進員を設置し、きめ細かなアウトリーチ型支援を全県展開する。

県の顔鳥取駅周辺の活性化

問 県の顔である鳥取駅周辺の価値を向上させ、人の回遊、滞留を増加させるため、このエリアの活性化に向けたビジョン策定について、鳥取市や経済界等と共に積極的に関与すべきだ。知事の所見は。

答 鳥取駅周辺の事業はこれまで県市共同で実施し、現在も県、市、商工会議所等で意見交換を行っている。市の駅前再生プランが出来上がれば県市の推進機関が必要と考えており、その方向性を含めてフォローアップしていきたい。

鳥取港の振興について

問 県東中部、但馬エリアの産業振興や地域活性化を図る上で鳥取港をどう位置づけ、物流・人流の拠点化を進めていくのか伺う。

答 鳥取港長期構想を策定し、周辺エリアの結節点、但馬、美作地域も含めた賑わい交流拠点として港の機能を向上させていく。

問 南北線開通を見越して、不足している関連用地確保に後背地の賀露、千代水地区の未利用地の活用検討を加速すべきではないか。

答 当該地域は南北線のインターチェンジが計画されており、早期の都市計画決定に結び付けていくためにも、地元のご意見を聞きながら、どういった解決策があるのか鳥取市と協議を重ねていきたい。

本県を支える人材の育成

問 ふるさとキャリア教育により高校卒業後、県外へ巣立った子どもたちが本県に戻ってくるような人材育成を図るべきだがどうか。

答 (教育長) ふるさとキャリア教育は故郷に愛着を持ち、継承発展させようという意欲気概を持った児童生徒の育成を目的としており、県外進学者が県内に就職するようしっかりと取り組んでいきたい。

※1 ニューノーマル：新しい常識・状況 ※2 バックウォーター：河川や用水路などにおいて、下流側の水位の高低などの変化が上流側の水位に影響を及ぼす現象 ※3 Society5.0：第5期科学技術基本計画において提唱された我が国が目指すべき未来社会の姿 ※4 アウトリーチ：支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けること

代表質問

会派 民主



選挙区 鳥取市
坂野 経三郎 議員

財政・経済・雇用

問 働くことは、生きること。仕事を失うというのは、人生を失うこと。全力で雇用を守るべきだ。

答 新型コロナウイルスの影響が、経済社会に深く及んでいる。思い切った対策が、これからも求められる。

人権尊重社会の実現

問 鳥取県内でネット上の誹謗中傷により、現実生活で苦しんでおられる当事者の立場を踏まえ、踏み込んだ条例を改正すべきだ。

答 クラスター対策条例は時限立法にした。教訓が恒久的に生きるように、人権尊重の社会づくり条例の中にも反映させていく。

男性の家庭参画推進

問 鳥取県内の父親と母親の家庭参画の時間は、76分と414分。日本の男性の平均は83分。この格差のある状況は、改善すべきだ。

答 第5次男女共同参画推進計画では、例えば100分とか、具体的な目標を掲げて対策を講じる。

格差是正と文化芸術

問 『成功して豊かになって直面した現実』は、格差の拡大。さらに、物質的に豊かになっても心が豊かになるわけではない。という話を聞いた。コロナ禍に心を満たしてくれる文化芸術に注力すべきだ。

答 とっとりアート支援事業や、認証事業所であるアフターアワーズや鳥の劇場のように、灯を絶やさぬよう地域でも支援していく。

鳥取らしい行財政改革

問 県民の税金を1円たりとも無駄に使ってはいけないが、経済効率性だけで語ってはならない。高齢者にも障がい者にも誰しも居場所がある

る、そんな鳥取県らしいPPP、PF1の取組が必要だ。

答 配慮を今後も求める方針だ。

災害時の避難体制

問 避難所は、濃厚接触者を考慮し、公助自助の両方を高めるべき。

答 分散避難が、非常に重要だ。

保健所体制について

問 保健所は、鳥取市では一つの部局。だが県では福祉保健部と生活環境部に分岐。住民から見た分かりやすさや専門人材の融通などの機能強化のため、一元化すべき。

答 時期を見て組織を再検討する。

風力発電事業について

問 東京の会社の事業の許認可を震が関でやる。そこに地元の皆さんの声は届かない。地元に向くように、国に要望すべきだ。

答 地元への説明が進まないことは、非常に遺憾。政府に、発電所のあり方、対応を求めていきたい。

若者に魅力ある農業

問 若者が積極的に参加したい農業をつくるべき。販売額1,000万円の農家数の目標を定めるべき。

答 鳥取に住んで農業をやりたくなくなる指標を、皆さんと相談する。

事業引き継ぎについて

問 中小企業・小規模事業者が鳥取を支えている。後継者不足で悩んでおられる方に、県からもアプローチして対策を実施すべきだ。

答 事業承継で雇用を守ることを、強く押し出していく。

薬物依存症からの脱却

問 薬物事犯の実態や取締状況は。

答 (警察本部長) 薬物事犯の検挙人員は36人で、うち6割が覚醒剤事犯。再犯率が高いので、関係機関と連携して、根絶に向けた薬物対策を推進する。

問 もう一度やり直そうと思っっている方が相談をして、一緒に乗り越えていく仲間をつくることに、県として力を入れるべきだ。

答 保護観察所や関係当局とも力を合わせてネットワークを形成する。互いに支え合う断酒会のような組織で頑張ることへも、県として支援する。

特別支援学級について

問 現状のあり方では、その支援の網からこぼれ落ちてしまう子どもがいるため、制度変更が必要だ。

答 (教育長) 学校現場の状況なども踏まえ必要な要望は国に行く。

代表質問

一般質問

お知らせ

常任委員会活動

議決結果